

報告

日本の医療を守る道民協議会第6回総会

—地域医療崩壊を議論—

全会一致で決議採択

常任理事・医療政策部長 直江 寿一郎

平成19年12月6日（木）午後6時30分から、北海道医師会館8階で開催した総会では、北海道歯科医師会ほか5団体の代表によるパネルディスカッションを行った。

地域医療の崩壊を何としても阻止しようという固い決意の下、5項目から成る決議を採択した。出席者は26団体67名であった。



深澤雅則理事の司会で開会。長瀬清・日本の医療を守る道民協議会会長は、挨拶で、去る5月16日に開催した「日本の医療を守る緊急道民集会」における決議が、道議会により「日本の医療と国民の安心を守るための意見書」採決の成果に結びついたと報告。

また、昨日東京で開催された国民医療推進協議会主催の「国民医療を守る決起大会」にも国会議員が多数出席しており、われわれの行動が道政・国政を動かす契機になると述べた。

深澤理事が役員の変更と異動について説明した後、パネルディスカッションでは、宮本慎一副会長と私が座長になり、6名のパネリストがそれぞれの立場から意見を述べた。



藤原秀俊常任理事は、日本の医療は危機的状況を通り越していると述べ、広大な医療圏、医師の偏在、小児科、産婦人科医の減少など、地域医療が立ち行かなくなりつつある北海道の状況を説明。

富裕層が少ない本道の57万人の高齢者にとっては、後期高齢者医療制度の年額8万円の保険料負担は過酷と指摘。

福富弦道歯科医師会副会長は、歯科医師過剰と診療報酬の技術料が低いことにより、歯科医がワーキングプアに陥っている。歯科医療機関はコンビニより数が多く、経営が成り立たない。国は現場を見て欲しいと訴えた。

有澤賢二薬剤師会常務理事は、医療費負担増か



会場風景

ら患者が処方薬を受け取りに来ない、未払金が増加している、医療費抑制策の一環としてジェネリック医薬品の使用が推奨されている状況を披露。これでは医師と協力して、安全・安心な医療を提供できないと述べた。

市村栄子道看護協会事業部参事は、看護師不足の

日本の医療を守る道民協議会構成団体

団体名		団体名	
1	北海道医師会	19	北海道理学療法士会
2	北海道歯科医師会	20	北海道臨床衛生検査技師会
3	北海道薬剤師会	21	日本医療教育財団札幌支部
4	北海道看護協会	22	全国病院理学療法協会北海道支部
5	全日本病院協会北海道支部	23	北海道介護福祉士会
6	北海道病院協会	24	北海道医療ソーシャルワーカー協会
7	北海道精神科病院協会	25	北海道総合在宅ケア事業団
8	全国自治体病院協議会北海道支部	26	(株)日本医療事務センター札幌支社
9	北海道公立病院連盟	27	北海道有床診療所協議会
10	J A北海道厚生農業協同組合連合会	28	北海道老人保健施設協議会(全国老人保健施設協会北海道支部)
11	恩賜財団済生会支部北海道済生会	29	北海道退職公務員連盟
12	北海道栄養士会	30	北海道学校保健会
13	北海道作業療法士会	31	視能訓練士勉強会
14	北海道歯科衛生士会	32	北海道社会福祉士会
15	北海道柔道整復師会	33	日本精神科看護技術協会北海道支部
16	北海道鍼灸師会	34	北海道臨床工学技士会
17	北海道鍼灸マッサージ師会	35	北海道難病連
18	北海道放射線技師会	(35団体)	

一因として新人看護師の離職率の高さを挙げ、学んだことと現場で要求される能力のギャップが原因と分析。定着に向け作成したチラシを披露した。

羽山政弘道介護福祉士会事務局長は、介護福祉士が14万人、介護ヘルパー有資格者は20万人いるが、スーパーのレジ係より低い報酬では定着しない。療養病床の削減で、老人ホームで対応できない医療ニーズの高い人の行き場がないと述べた。

広岡篤美道医療ソーシャルワーカー協会副会長は、急性期治療終了後の転居先に関する相談が多く、先の先まで考えなければならない状況に苦慮している。10月に24医療機関を対象に実施した「患者家族を対象とした退院支援に関する調査」からも転院・退院先に関する相談が半数を占めることから、「高齢者のための入院施設の削減には断固反対」と明言。

引き続きフロアを交えて、医師急増策、逆に抑制策が引き起こす問題、看護師、介護福祉士などの状況などについて質疑応答した。

◇

この後は長瀬会長が議長となって議事を進行。

藤原常任理事が昨日（12月5日）東京のホテルニューオータニで開催された「国民医療を守る決起大会」が2,500名の出席者を得て盛会裡に終了。国会議員は代理を含め319名が出席し、5項目から成る決議を採択。日医は同日、朝日・読売・毎日・日経・産経新聞朝刊に「私たちが診てくれるお医者さんがいない」というタイトルで一面広告を掲載したと報告した。

私からは、これに連動して各地域で展開することとなった「医療を守る国民運動」の経緯と、去る10月5日に、北海道議会が、内閣総理大臣ほか関係5閣僚宛に提出した『日本の医療と安心を守るための意見書』について説明した。

長瀬会長が、決議の作成を呼びかけ、別掲の決議が満場一致で採択された。

決議は閣僚、国会議員等680余力所に送付することとなった。



パネルディスカッション

総会次第

1. 開会 深澤雅則 理事（司会進行）
2. 挨拶 長瀬 清 会長
3. パネルディスカッション
座長 北海道医師会副会長 宮本 慎一
北海道医師会常任理事 直江寿一郎

○テーマ：『地域医療崩壊の危機』

パネリスト

- ・北海道医師会 藤原秀俊 常任理事
- ・北海道歯科医師会 福富 弦 副会長
- ・北海道薬剤師会 有澤賢二 常務理事
- ・北海道看護協会 市村栄子 事業部参事
- ・北海道介護福祉士会 羽山政弘 事務局長
- ・北海道医療ソーシャルワーカー協会 広岡篤美 副会長

質疑応答

4. 報告
(1)「国民医療を守る決起大会」(12月5日)について
5. 議事
(1) 役員の選出について
(2)「医療を守る国民運動」の展開について
ア. 経過説明
イ. 北海道議会『日本の医療と安心を守るための意見書』
ウ. 決議文の採択について
(3) その他
6. 閉会 深澤雅則 理事

決議

地域医療は今、崩壊しており、医療を受けること、提供することが出来なくなっている。これは、財政を優先して社会保障費を長年抑え、関連諸制度を改悪してきたことによるものである。我々は、地域社会の中で、健康で安心して暮らすことが出来るよう、下記の項目を要求する。

記

- 一. 医療をはじめとする社会保障費を大幅増額すること
- 一. 医師、看護師、医療関係職種の不足を解消し、地域における医療を確保すること
- 一. 療養病床の削減を見直すとともに、各種入所施設を整備すること
- 一. 患者負担を増加させないこと
- 一. 格差を助長する混合診療を導入しないこと

平成19年12月6日

日本の医療を守る道民協議会